

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	西田亮介
主論文題目：日本における社会起業家の登場とその起業過程—制度的基盤、コミュニティ機能、政策との協働—				
(内容の要旨)				
<p>本論文は、日本における社会起業家 (social entrepreneur) とその起業過程についての研究である。本論文でいう社会起業家とは、社会問題の構造的要因を、アイデアやビジネスモデル、組織、寄付、技術といった要素の革新的な組み合わせによって、解決する起業家のことである。彼らが、なぜ、どのようにして、2000年代の日本社会で登場し、何を成し遂げたのかという問いに対して、社会起業家の起業過程の分析を中心に (ミクロ)、制度・政策 (マクロ)、コミュニティ (メゾ) の変容についても検討し、米国とも、欧州とも異なった日本の社会起業家の登場について説明する。</p> <p>社会起業家の登場と役割については、従来から非営利組織論などの延長として米国や欧州でも論じられてきた。だが、それらの先行研究を、そのまま日本に当てはめてみても、福祉国家の状況など社会システムの前提条件が大きく異なっているため、なぜ2000年代の日本で社会起業家が登場してきたのかをうまく説明することはできない。</p> <p>実際、本論文で取り上げた社会起業家たちは、いきなり起業に向かうのではなく、日常生活を送る中で見つけた弱い問題意識を長い期間にわたって発展させ、やがて自ら環境が整ったと思えた段階で起業を決意している。そして、そのような決意を可能にした背景には、身近なロールモデルの存在や、2000年前後にブームとなったIT起業家たちを輩出したコミュニティの存在も影響している。また1998年のNPO法の成立を中心に、その後の政府や地方自治体における支援施策の拡充を促進したと見ることができる。</p> <p>2009年から2012年の、民主党が政権を担当した時期における「新しい公共」も、重要な役割を果たしたといえるだろう。この期間に、寄付税制の拡充や、「新しい公共」支援事業などの予算措置が、政治と公共セクターの緊密な協働関係のなかで、現場のニーズを反映して実施された。幾つかの課題もあったが、日本の公共セクターの変化を加速することになったのである。</p> <p>日本の社会起業家とその登場は、起業それ自体が難しいとされる社会のなかで、社会起業家の卓越した実践によって、制度・政策、コミュニティの変化が2000年代以後に合致し、持続的なものになった。本論文の意義は、日本の社会起業家の、政府や市場の失敗のなかで看過されてきた社会問題に対するアプローチと、それらを可能にした構造的要因を明らかにすることで、社会問題の発見・解決手法に関する学術的、政策的示唆を提示したことにある。</p>				
キーワード：社会起業家、社会的企業、NPO、非営利組織				

